

平成 30 年度
川島町財務書類 4 表

※各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

目 次

1	平成30年度川島町財務書類4表について	
(1)	はじめに	1
(2)	統一的な基準とは	1
(3)	対象とする会計の範囲	1
(4)	作成基準日	2
(5)	財務書類4表とは	2
(6)	財務書類4表の相関関係	6
(7)	科目説明	7
2	平成30年度川島町一般会計等財務書類4表	
(1)	一般会計等貸借対照表	11
(2)	一般会計等行政コスト計算書	12
(3)	一般会計等純資産変動計算書	13
(4)	一般会計等資金収支計算書	14
3	平成30年度川島町全体財務書類4表	
(1)	全体貸借対照表	15
(2)	全体行政コスト計算書	16
(3)	全体純資産変動計算書	17
(4)	全体資金収支計算書	18
4	平成30年度川島町連結財務書類4表	
(1)	連結貸借対照表	19
(2)	連結行政コスト計算書	20
(3)	連結純資産変動計算書	21
(4)	連結資金収支計算書	22
5	各指標による分析	23

1 平成30年度川島町財務書類4表について

(1) はじめに

川島町では、平成22年度決算から既存の決算統計データを活用した簡便な作成方法である総務省方式改訂モデルにより普通会計（一般会計及び学校給食費特別会計）の財務書類4表を、平成23年度決算からは普通会計分に加え、他の特別会計及び一部事務組合・広域連合を含めた財務書類4表を作成しています。

多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難などの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

このことから、川島町では、平成27年1月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成27年度決算から統一的な基準による財務書類4表を作成しました。

(2) 統一的な基準とは

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に把握できます。

また、今後、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

(3) 対象とする会計の範囲

川島町では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

全体とは、一般会計等に特別会計及び公営企業会計である水道事業会計を含めたもので、連結とは全体に一部事務組合等を含めたものです。

（※平成29年度決算より水道事業会計を全体会計に含めております）

（※平成30年度決算より川島町社会福祉協議会を連結会計に含めております）

○一般会計等

一般会計、学校給食費特別会計

○特別会計

国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計

○一部事務組合等

埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県後期高齢者広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、川越地区消防組合、比企広域市町村圏組合、埼玉中部資源循環組合、川島町社会福祉協議会

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日を基準日として作成しています。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに収入・支出があったものとして取り扱っています。

(5) 財務書類4表とは

財務書類は、貸借対照表(BS)、行政コスト計算書(PL)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(CF)の4表で構成されています。

①貸借対照表【BS】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態を明らかにするもので、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。左側に住民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれらを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」、国や県からの補助金、税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

<p>A 資産 (所有財産や権利で、将来世代が享受するであろう便益)</p> <p>1. 固定資産</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>①事業用資産 庁舎・学校・公民館などの資産</p> <p>②インフラ資産 道路・公園・下水道など売却できないとされた資産</p> <p>③物品</p> <p>b. 無形固定資産</p> <p>c. 投資その他の資産 出資金、積立金など長期に保有するもの</p> <p>2. 流動資産 現金及び3ヶ月以内の預金等</p>	<p>B 負債(将来世代が負うことになる借金などの負担)</p> <p>1. 固定負債</p> <p>a. 地方債 発行した公債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>b. 退職手当引当金 年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額</p> <p>c. その他 1年を超えて支払いや返済を予定している債務</p> <p>2. 流動負債</p> <p>a. 1年以内償還予定地方債 発行した公債のうち、翌年度償還を予定しているもの</p> <p>b. 賞与引当金 翌期に支払う賞与に備えて、見積計上した金額</p> <p>c. その他 1年以内に支払や返済を予定している債務</p>
	<p>C 純資産【A-B】 (現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産)</p> <p>1. 固定資産等形成分 資産形成のために充当した財源の蓄積</p> <p>2. 余剰分(不足分) 地方公共団体の費消可能な財源の蓄積</p>
資 産 合 計	負 債 ・ 純 資 産 合 計

②行政コスト計算書【PL】

自治体の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも提供しています。行政コスト計算書は、会計期間中の業績、つまり、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

A 経常費用【I + II + III + IV】 I. 人件費 職員の給与・議員歳費・退職手当など II. 物件費 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など III. 移転費用 社会保障給付費・各種団体への補助金など IV. その他のコスト 地方債の利子、徴収不能引当金繰入額など
B 経常収益 行政サービスの利用で住民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料 及び利子・配当金等保有資産から発生する収益など
C 純経常行政コスト【A - B】 経常費用から経常収益を差し引いて計算をする、通常活動により経常的に生ずる行政コスト
D 臨時損益 収益、費用のうち臨時的に発生するもの
E 純行政コスト【C + D】 純経常行政コストから臨時損益を考慮した純粋な行政コスト

③純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の貸借対照表の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産の変動及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

A 前年度末純資産残高
B 本年分純資産変動額【 I + II + III + IV + V + VI】
I. 純行政コスト 純行政コストへの財源措置、固定資産形成への財源措置など
II. 財源【a+b】
a. 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
b. 国県等補助金 国庫支出金、県支出金
III. 固定資産等の変動(内部変動)
a. 有形固定資産の増加・減少 有形・無形固定資産の購入、売却、減価償却、除却など
b. 貸付金・基金の増加・減少 貸付金の貸付け、回収・基金の増加、取崩など
IV. 資産評価差額 有価証券などの評価差額
V. 無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
VI. その他 上記以外の純資産及び内部構成の変動
C 本年度末純資産残高【A+B】

④資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、会計期間中の資金収支の状態、すなわち資金の利用状況及び資金の獲得能力を明らかにするものです。期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。現行の現金主義会計の決算書に近い書類になります。

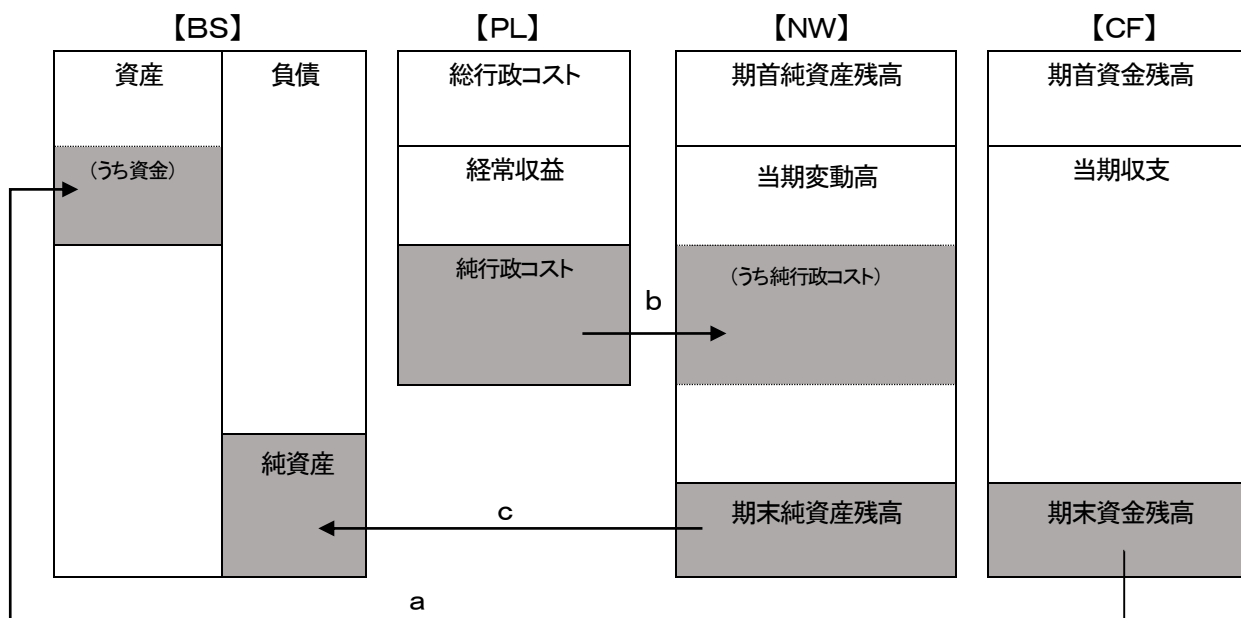
A 本年度資金収支額(I + II + III)
I. 業務活動収支(b+d-a-c)
a. 業務支出
業務費用支出…人件費・物件費・支払利息など
移転費用支出…補助金等支出・社会保障給付支出など
b. 業務収入
地方税・国庫補助金収入・社会保険料・使用料など
c. 臨時支出
b. 臨時収入
II. 投資活動収支(b-a)
a. 投資活動支出
公共施設等整備等支出・基金の積立など
b. 投資活動収入
基金の取崩し・資産の売却など
III. 財務活動収支(b-a)
a. 財務活動支出
公債の返済など
b. 財務活動収入
公債の発行収入など
B 前年度末資金残高
C 本年度末資金残高(A+B)

(6) 財務書類4表の相関関係

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相関関係は下記の図のようになります。

- a. 貸借対照表【BS】の資金は資金収支計算書【CF】の期末残高と対応します。
貸借対照表上の資金とは、決算日時点での現金及び預金のことであり、資金収支計算書で示される期末残高と対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。
- b. 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。
行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書における当期変動高の財源の使途のうち、純行政コストへの財源措置の金額と対応します。
- c. 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の期末残高と対応します。
貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の期末残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

—四表の相関関係図—



(7) 科目説明

貸借対照表(BS)の科目

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、下水道、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調定現年收入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書(PL)の科目

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経常収益	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
受取利息等	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書(NW)の科目

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書(CF)の科目

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税収等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国庫補助金収入	国庫補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国庫補助金収入	国庫補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

2 平成30年度川島町一般会計等財務書類4表

一般会計等貸借対照表			
(平成31年3月31日現在)			
会計:一般会計等		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,820,077	固定負債	7,312,167
有形固定資産	24,944,097	地方債	5,862,499
事業用資産	12,202,076	長期未払金	-
土地	4,091,213	退職手当引当金	1,402,932
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,919,579	その他	46,736
建物減価償却累計額	-11,108,260	流動負債	677,061
工作物	435,291	1年内償還予定地方債	572,155
工作物減価償却累計額	-139,473	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,243
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	28,663
その他	-	負債合計	7,989,228
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,726	固定資産等形成分	26,607,531
インフラ資産	12,436,168	剰余分(不足分)	-7,669,294
土地	8,620,208		
建物	2,989,243		
建物減価償却累計額	-1,324,550		
工作物	16,869,103		
工作物減価償却累計額	-14,739,131		
その他	190,827		
その他減価償却累計額	-180,538		
建設仮勘定	11,005		
物品	672,751		
物品減価償却累計額	-366,898		
無形固定資産	11,951		
ソフトウェア	11,951		
その他	-		
投資その他の資産	864,029		
投資及び出資金	164,455		
有価証券	-		
出資金	164,455		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	37,636		
長期貸付金	14,688		
基金	651,183		
減債基金	-		
その他	651,183		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,933		
流動資産	1,107,388		
現金預金	314,174		
未収金	6,432		
短期貸付金	1,576		
基金	785,879		
財政調整基金	785,879		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-672	純資産合計	18,938,237
資産合計	26,927,465	負債及び純資産合計	26,927,465

平成30年度末現在の資産総額は約269億円です。負債総額は約80億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約189億円となりました。

資産のうち95.9%を占めているのは有形固定資産(約249億円)であり、その内訳は事業用資産が45.3%(約122億円)、インフラ資産が46.2%(約124億円)、物品が4.4%(約3億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で5億円、長期分で58億円と負債全体の78.9%を占めています。

一般会計等行政コスト計算書	
自 平成30年4月1日	
至 平成31年3月31日	
会計：一般会計等	(単位：千円)
科目名	金額
経常費用	6,358,154
業務費用	3,676,777
人件費	1,214,001
職員給与費	1,028,601
賞与等引当金繰入額	76,243
退職手当引当金繰入額	-
その他	109,157
物件費等	2,375,647
物件費	1,559,815
維持補修費	24,726
減価償却費	785,591
その他	5,514
その他の業務費用	87,130
支払利息	44,058
徴収不能引当金繰入額	4,605
その他	38,467
移転費用	2,681,377
補助金等	1,618,054
社会保障給付	414,693
他会計への繰出金	629,360
その他	19,270
経常収益	171,154
使用料及び手数料	52,094
その他	119,060
純経常行政コスト	6,187,000
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,767
資産売却益	5,396
その他	28,372
純行政コスト	6,153,233

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約64億円で、経常収益合計は約2億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約12億円（19.0%）です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約24億円（37.3%）でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約27億円（42.2%）になりました。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,103,869	26,885,899	-7,782,030
純行政コスト(△)	-6,153,233		-6,153,233
財源	5,963,759		5,963,759
税収等	5,043,139		5,043,139
国県等補助金	920,620		920,620
本年度差額	-189,474		-189,474
固定資産等の変動(内部変動)		-302,209	302,209
有形固定資産等の増加		561,644	-561,644
有形固定資産等の減少		-801,836	801,836
貸付金・基金等の増加		52,534	-52,534
貸付金・基金等の減少		-114,551	114,551
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	23,842	23,842	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-165,632	-278,367	112,736
本年度末純資産残高	18,938,237	26,607,531	-7,669,294

平成30年度の財源の調達は約60億円となっており、その内訳は税収約50億円や国からの補助金収入などの移転収入約9億円が主なものです。

この結果純資産が約1.7億円減少し、期末純資産残高は約189億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

	(単位:千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,567,194
業務費用支出	2,885,817
人件費支出	1,216,595
物件費等支出	1,590,055
支払利息支出	44,058
その他の支出	35,109
移転費用支出	2,681,377
補助金等支出	1,618,054
社会保障給付支出	414,693
他会計への繰出支出	629,360
その他の支出	19,270
業務収入	6,067,896
税収等収入	5,054,237
国県等補助金収入	842,504
使用料及び手数料収入	52,094
その他の収入	119,060
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	500,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	542,494
公共施設等整備費支出	510,881
基金積立金支出	31,613
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	161,089
国県等補助金収入	78,116
基金取崩収入	77,577
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	5,396
その他の収入	-
投資活動収支	-381,405
【財務活動収支】	
財務活動支出	589,366
地方債償還支出	546,264
その他の支出	43,101
財務活動収入	456,791
地方債発行収入	456,791
その他の収入	-
財務活動収支	-132,575
本年度資金収支額	-13,278
前年度末資金残高	327,452
本年度末資金残高	314,174

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約5億円のプラスであり、投資活動収支は約3.8億円のマイナス、財務活動収支は約0.1億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成30年度の資金収支額は約1.3億円のマイナスとなり、期末資金残高は約3.1億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

3 平成30年度川島町全体財務書類4表

全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
金計:全体会計		(単位:千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,452,797	固定負債	10,892,683
有形固定資産	34,405,821	地方債等	8,478,436
事業用資産	12,202,076	長期未払金	-
土地	4,091,213	退職手当引当金	1,416,942
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	997,305
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	966,397
建物	18,919,579	1年内償還予定地方債等	783,944
建物減価償却累計額	-11,108,260	未払金	49,234
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	435,291	前受金	100
工作物減価償却累計額	-139,473	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	81,884
船舶	-	預り金	22
船舶減価償却累計額	-	その他	51,213
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,859,079
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	36,240,251
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-10,677,019
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,726		
インフラ資産	21,850,817		
土地	8,704,859		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,314,232		
建物減価償却累計額	-1,476,732		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,850,584		
工作物減価償却累計額	-22,140,927		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,620,470		
その他減価償却累計額	-1,134,700		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	113,031		
物品	738,404		
物品減価償却累計額	-385,476		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,200		
ソフトウェア	11,951		
その他	249		
投資その他の資産	1,034,777		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	125,318		
長期貸付金	14,688		
基金	896,572		
減債基金	-		
その他	896,572		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,456		
流動資産	1,969,515		
現金預金	1,124,110		
未収金	53,761		
短期貸付金	1,576		
基金	785,879		
財政調整基金	785,879		
減債基金	-		
棚卸資産	6,644		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,455		
繰延資産	-		
資産合計	37,422,312	純資産合計	25,563,232
		負債及び純資産合計	37,422,312

平成30年度末現在の資産総額は約374億円です。負債総額は約119億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約256億円となりました。

資産のうち92.0%を占めているのは有形固定資産(約344億円)であり、その内訳は事業用資産が29.9%(約122億円)、インフラ資産が58.4%(約219億円)、物品が0.9%(約4億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約85億円と負債全体の78.1%を占めています。

全体行政コスト計算書	
自 平成30年4月1日	
至 平成31年3月31日	
会計: 全体会計	(単位: 千円)
科目名	金額
経常費用	10,824,426
業務費用	4,553,098
人件費	1,272,549
職員給与費	1,072,332
賞与等引当金繰入額	80,960
退職手当引当金繰入額	-
その他	119,258
物件費等	3,052,275
物件費	1,845,250
維持補修費	47,910
減価償却費	1,153,585
その他	5,530
その他の業務費用	228,274
支払利息	105,768
徴収不能引当金繰入額	13,638
その他	108,868
移転費用	6,271,328
補助金等	1,635,607
社会保障給付	4,606,762
その他	28,959
経常収益	708,551
使用料及び手数料	564,963
その他	143,588
純経常行政コスト	10,115,875
臨時損失	2,166
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,114
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	41,842
資産売却益	5,396
その他	36,447
純行政コスト	10,076,198

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約110億円で、経常収益合計は約7億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計のうち、人件費は約13億円(11.7%)です。物件費は消耗品費、減価償却費等で約31億円(28.2%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転支出は約63億円(57.9%)になりました。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計	(単位: 千円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,655,022	36,582,010	-10,926,989	-
純行政コスト(△)	-10,076,198		-10,076,198	-
財源	9,960,567		9,960,567	-
税収等	6,626,026		6,626,026	-
国県等補助金	3,334,541		3,334,541	-
本年度差額	-115,631		-115,631	-
固定資産等の変動(内部変動)		-365,601	365,601	
有形固定資産等の増加		792,002	-792,002	
有形固定資産等の減少		-1,171,943	1,171,943	
貸付金・基金等の増加		184,517	-184,517	
貸付金・基金等の減少		-170,177	170,177	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,842	23,842		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-91,789	-341,759	249,970	-
本年度末純資産残高	25,563,232	36,240,251	-10,677,019	-

平成30年度の財源の調達は約100億円となっており、その内訳は税収66億円や国からの補助金収入などの移転収入約33億円が主なものです。

この結果純資産が約9億円減少し、期末純資産残高は約256億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

全体資金収支計算書	
自 平成30年4月1日	
至 平成31年3月31日	
会計: 全体会計	(単位: 千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,648,899
業務費用支出	3,377,572
人件費支出	1,274,731
物件費等支出	1,896,909
支払利息支出	105,768
その他の支出	100,163
移転費用支出	6,271,328
補助金等支出	1,635,607
社会保障給付支出	4,606,762
その他の支出	28,959
業務収入	10,555,486
税収等収入	6,616,373
国県等補助金収入	3,231,425
使用料及び手数料収入	564,099
その他の収入	143,588
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52
臨時収入	114
業務活動収支	906,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	826,689
公共施設等整備費支出	695,070
基金積立金支出	131,620
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	204,622
国県等補助金収入	109,870
基金取崩収入	77,577
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,282
その他の収入	13,893
投資活動収支	-622,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	802,230
地方債等償還支出	758,427
その他の支出	43,803
財務活動収入	521,591
地方債等発行収入	521,591
その他の収入	-
財務活動収支	-280,639
本年度資金収支額	3,942
前年度末資金残高	1,120,168
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,124,110

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約9億円のプラスであり、投資活動収支は約6億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。この結果、平成30年度の資金収支額は約4百万円のプラスとなり、期末資金残高は約11億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

4 平成30年度川島町連結財務書類4表

連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
会計: 連結会計		(単位: 千円)	
科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,207,158	固定負債	11,300,107
有形固定資産	34,872,210	地方債等	8,547,394
事業用資産	12,380,873	長期未払金	-
土地	4,096,717	退職手当引当金	1,755,404
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	997,309
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,069,860
建物	19,229,029	1年内償還予定地方債等	817,238
建物減価償却累計額	-11,249,499	未払金	60,594
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	445,329	前受金	100
工作物減価償却累計額	-146,769	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	140,571
船舶	-	預り金	144
船舶減価償却累計額	-	その他	51,213
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,369,968
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	37,005,163
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,088,728
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,230		
その他減価償却累計額	-1,103		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,939		
インフラ資産	21,948,231		
土地	8,704,859		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,314,232		
建物減価償却累計額	-1,476,732		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,121,334		
工作物減価償却累計額	-22,314,262		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,620,470		
その他減価償却累計額	-1,134,700		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	113,031		
物品	1,075,945		
物品減価償却累計額	-532,839		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,618		
ソフトウェア	12,279		
その他	3,339		
投資その他の資産	1,319,330		
投資及び出資金	9,655		
有価証券	-		
出資金	9,655		
その他	-		
長期延滞債権	125,318		
長期貸付金	15,128		
基金	1,180,685		
減債基金	-		
その他	1,180,685		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,456		
流動資産	2,079,244		
現金預金	1,190,435		
未収金	86,427		
短期貸付金	1,576		
基金	796,429		
財政調整基金	796,429		
減債基金	-		
棚卸資産	6,644		
その他	188		
徴収不能引当金	-2,455		
繰延資産	-	純資産合計	25,916,435
資産合計	38,286,403	負債及び純資産合計	38,286,403

平成30年度末現在の資産総額は約383億円です。負債総額は約124億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約259億円となりました。

資産のうち91.1%を占めているのは有形固定資産(約349億円)であり、その内訳は事業用資産が32.3%(約124億円)、インフラ資産が57.3%(約219億円)、物品が1.4%(約5億円)でした。

一方負債は、資産形成のために発行した公債が短期分で約8億円、長期分で約85億円と負債全体の75.7%を占めています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

科目名	金額
会計:連結会計	(単位:千円)
経常費用	12,709,820
業務費用	5,301,541
人件費	1,915,106
職員給与費	1,573,480
賞与等引当金繰入額	111,534
退職手当引当金繰入額	57,407
その他	172,684
物件費等	3,155,209
物件費	1,938,599
維持補修費	52,209
減価償却費	1,157,558
その他	6,843
その他の業務費用	231,227
支払利息	106,572
徴収不能引当金繰入額	13,638
その他	111,017
移転費用	7,408,279
補助金等	1,206,118
社会保障給付	6,172,821
その他	29,339
経常収益	889,605
使用料及び手数料	565,962
その他	323,643
純経常行政コスト	11,820,215
臨時損失	2,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,115
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	42,162
資産売却益	5,397
その他	36,766
純行政コスト	11,780,220

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用合計は約127億円で、経常収益合計は約9億円でした。統一モデルでは税収は経常収益の中には含まれていません。これは、税収を住民からの拠出(出資金)として考えているためです。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約118億円となりました。

経常費用合計のうち、人件費は19億円(14.3%)です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える退職給付費用が含まれています。物件費は消耗品費、減価償却費等で約32億円(24.8%)でした。他会計や補助金、社会保障関係費等への移転費用支出は約74億円(58.3%)になりました。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計	(単位: 千円)			
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,997,240	37,305,547	-11,308,306	-
純行政コスト(△)	-11,780,220		-11,780,220	-
財源	11,669,763		11,669,763	-
税収等	7,803,026		7,803,026	-
国県等補助金	3,866,737		3,866,737	-
本年度差額	-110,457		-110,457	-
固定資産等の変動(内部変動)		-332,406	332,406	
有形固定資産等の増加		820,955	-820,955	
有形固定資産等の減少		-1,175,918	1,175,918	
貸付金・基金等の増加		255,727	-255,727	
貸付金・基金等の減少		-233,170	233,170	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,174	25,174		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,478	6,848	-2,370	-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	-80,805	-300,384	219,579	-
本年度末純資産残高	25,916,435	37,005,163	-11,088,728	-

平成30年度の財源の調達は約117億円となっており、その内訳は税収約78億円や国からの補助金収入などの移転収入約39億円が主なものです。

この結果純資産が約8千万円減少し、期末純資産残高は約259億円となりました。この期末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

連結資金収支計算書	
自 平成30年4月1日	
至 平成31年3月31日	
会計: 連結会計	(単位: 千円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,448,103
業務費用支出	4,034,767
人件費支出	1,830,201
物件費等支出	1,995,504
支払利息支出	106,572
その他の支出	102,489
移転費用支出	7,413,336
補助金等支出	1,211,176
社会保障給付支出	6,172,821
その他の支出	29,339
業務収入	12,388,624
税収等収入	7,793,373
国県等補助金収入	3,760,185
使用料及び手数料収入	565,098
その他の収入	269,968
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52
臨時収入	114
業務活動収支	940,583
【投資活動収支】	
投資活動支出	921,368
公共施設等整備費支出	764,626
基金積立金支出	156,741
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	1
投資活動収入	270,611
国県等補助金収入	113,306
基金取崩収入	140,130
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,282
その他の収入	13,893
投資活動収支	-650,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	837,426
地方債等償還支出	793,623
その他の支出	43,803
財務活動収入	540,821
地方債等発行収入	540,224
その他の収入	597
財務活動収支	-296,605
本年度資金収支額	-6,780
前年度末資金残高	1,194,732
比例連結割合変更に伴う差額	2,357
本年度末資金残高	1,190,310

事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は約9億円のプラスであり、投資活動収支は約7億円のマイナス、財務活動収支は約3億円のマイナスであったことがわかります。

この結果、平成30年度の資金収支額は約7百万円のマイナスとなり、期末資金残高は約11.9億円となりました。この期末資金残高は、「貸借対照表」の「資金」の項目に対応しています。

5 各指標による分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類データを指標化し、計数や指標を経年比較、団体間比較を通じて分析することで、自治体経営上の課題や将来予測、弱点や特性を把握することが可能となります。

(1) 資産形成度 ～「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」～

① 町民一人当たり資産額

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	H30	H29	増減
	1,333,769	1,328,686	5,083

(単位：円)

全体会計	H30	H29	増減
	1,853,599	1,843,501	10,098

資産合計を人口で割ることで、過去の資産形成度が町民一人当たりでどの位進んでいるのかが分かります。

② 歳入額対資産比率

・ 資産総額 ÷ 歳入総額

(単位：年)

一般会計等	H30	H29	増減
	3.84	4.14	-0.30

(単位：年)

全体会計	H30	H29	増減
	3.0	3.3	-0.3

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率

・ 減価償却累計額 ÷ (※1 有形固定資産—土地+減価償却累計額)

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H30	H29	増減
	69.5	68.5	1.0

(単位：%,ポイント)

全体会計	H30	H29	増減
	62.9	61.7	1.2

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

※1・・・建設仮勘定は除きます。

(2) 世代間公平性 ～「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」～

① 純資産比率

・純資産総額÷資産総額

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H30	H29	増減
	70.3	70.2	0.1

(単位：%,ポイント)

全体会計	H30	H29	増減
	68.3	67.9	0.4

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

・地方債残高÷有形固定資産

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H30	H29	増減
	25.8	25.9	-0.1

(単位：%,ポイント)

全体会計	H30	H29	増減
	26.9	27.3	-0.4

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 健全性（持続可能性）～「財政に持続可能性があるか」～

① 町民一人当たり負債額

・負債合計÷住民基本台帳人口

(単位：円)

一般会計等	H30	H29	増減
	395,722	396,244	△ 522

(単位：円)

全体会計	H30	H29	増減
	587,403	591,303	△ 3,900

負債合計を人口で割ることで、将来の負担額が市民一人当たりでどの位残っているのかが分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効です。

② 基礎的財政収支

- ・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

（単位：百万円）

一般会計等	H30	H29	増減
	117	110	7

（単位：百万円）

全体会計	H30	H29	増減
	444	401	43

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

（4） 効率性 ～「行政サービスは効率的に提供されているか」～

① 町民一人当たり行政コスト

- ・ 純行政コスト÷住民基本台帳人口

（単位：円）

一般会計等	H30	H29	増減
	304,781	298,477	6,304

（単位：円）

全体会計	H30	H29	増減
	499,093	508,075	△ 8,982

純行政コストを人口で割ることで、地方公共団体の行政活動の効率性が分かります。他団体との比較を行う際などの比較指標として有効ですが、面積や人口などは行政効率に大きな影響を与えるため、比較対象に留意する必要があります。

（5） 弾力性 ～「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」～

① 行政コスト対税収等比率

- ・ 純経常行政コスト÷財源（税収等+国県等補助金）

（単位：%,ポイント）

一般会計等	H30	H29	増減
	103.7	105.3	-1.6

（単位：%,ポイント）

全体会計	H30	H29	増減
	101.6	103.1	-1.5

資産形成の伴わない行政活動である行政コストに対して、町税等の一般財源等がどれだけ消費されたかが分かります。数値が低いほど資産形成を行う余裕度は高く、100%を超えている場合は、行政コストを単年度収支でまかなえず、資産形成を行う財源的な余裕がないことを表します。

(6) 自律性 ～「受益者負担の水準はどうなっているか」～

① 受益者負担の割合

・ 経常収益 ÷ 経常費用

(単位：%,ポイント)

一般会計等	H30	H29	増減
	2.7	3.0	-0.3

(単位：%,ポイント)

全体会計	H30	H29	増減
	6.5	6.5	0

行政サービスの提供に対して、受益者が使用料や手数料などでどの程度負担しているかが分かります。また、その逆数が税金等で負担している割合と言えます。他団体と比較をすることで、受益者負担の特徴を把握することができます。

※各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※川島町住民基本台帳人口：20,189人（平成31年3月31日現在）

※令和元年8月改定統一的な地方公会計マニュアルに基づき、昨年度まで掲載しておりました指標「債務償還可能年数」については、参考指標となったため、今年度より掲載を割愛しております。また、同改訂に基づき、指標「基礎的財政収支」の算定方法が変更となりましたので、本平成30年度財務書類より、平成30年度決算分は新算定方式での算定数値となっております。

※各指標の算定については、直近の総務省「地方公会計の推進に関する研究会」報告書の内容は反映しておりません。